市民相談は日本共産党へ

森戸よう子　☎042-383-0514
東町 5-14-10
水上ひろし　☎042-301-9521
緑町 1-6-7 光ハイツ
たゆ　久貴　☎042-203-1362
貫井北町 1-25-7-4101

しんぶん小金井

URL　http://jcpkoganei.com

2024年7月28日（日）
NO. 1937
発行　しんぶん小金井社
【連絡先】長谷川　博道
☎　070-6666-7717
メール：jcpkoganei@gmail.com

小金井市議会臨時会　31日には請求代表者が陳述へ
市長　住民投票に反対の意見をつけ住民投票条例を提案

7月18日、小金井市議会臨時会が開催され、市長から、小金井市の新庁舎及び（仮称）新福祉会館の建設に関する住民投票条例が市議会に提案されました。

市長は条例に対し反対の意見を述べました。

条例は第1条の目的に、現行案に基づくものとするか、又は見直し案に基づくものとするかの市民の意思を明らかにし、もって市政の民主的かつ健全な運営を図ることを目的とする、としています。また第4条の住民投票には、第1条の目的を達成するため、市民による郵送投票を行う、としています。

市長は、新庁舎建設についての経過を述べ、「現設計案と設計ではない見直し案（いくつかの見直すべき項目を提案したもの）は比較対象にはならない」「これまでの市民の意見反映や市議会での議論を踏まえた現状を無視することとなり、民主的手続きを否定するもの」と述べています。

しかし、今回住民投票で問う内容は、設計ではなく、延べ床面積、駐車場と駐輪場の台数、耐震か免震か、浸水対策、広場の位置などの7つの条件です。

現設計内容について、ほとんどの市民は知らされておらず、設計内容を知らせ、建設条件について住民投票で決めることは、民主的手続きを否定するものではないことは明白です。

市民の意見を聞く住民投票に反対することこそ非民主的です。

条例は31日（水）午前10時から開催される本会議で請求代表者の陳述が行われ、議員による質疑を経て議決されます。

核兵器廃絶へ　炎天下の平和大行進元気よく
市長から激励の挨拶、若者のピースコールが市内に響く

7月21日（日）炎天下、小金井市域の国民平和大行進が行われ、国分寺本多公民館から都立小金井公園まで歩きました。

今回参加者は10代、20代から80代の参加者約30名が行進。宣伝カーから「核兵器なくそう」の「ピースコール」が市内に響き渡りました。

小金井市役所では白井亨市長からは、「平和を守る大切さを多くの人たちに知ってほしい」という趣旨の激励と原水禁世界大会広島会場に飾るペナントを横断幕に結びつけてもらいました。また団体の代表から「核兵器廃絶をめざす活動を続けたい」、学生平和ゼミナールのメンバーから「岸田政権が軍備拡大に突き進んでいることに危機感を持っている。軍備拡大はやめよの声を上げていこう」と力強い訴えがありました。

参加者からは「若いみなさんがピースコールをリードしてくださって大変良かった」などの声が寄せられました。

武蔵小金井駅北口再開発　130mの高層マンション
日本共産党　景観や風環境に影響、見直しを求める

7月18日、小金井市議会全員協議会が開催され、市から武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業に係る都市計画（原案）について説明されました。

市からの説明は、小金井都市計画第一種市街地再開発事業の決定（原案）、小金井都市計画地区計画の決定（原案）、小金井都市計画高度利用地区の変更（原案）の主に3つについてです。

この間、武蔵小金井駅北口再開発の事業計画なども示され、また準備組合主催の説明会や、市主催の説明会なども開催されています。施行区域は小金井街道から旧西友を含む0・6haです。駅前のA（街区）、ムサコ通りの北B（街区）を整備します。駅前のA街区の建物の高さの限度は130mで、施設内容は35階建の高層マンションと店舗。住宅は415戸を想定しています。B街区の建物の高さは21mで店舗、施設内容は自転車置き場設置の計画が明らかにされています。

森戸議員は「武蔵小金井駅北口のまちづくりは必要。しかし、130メートルの建物が建つと景観が相当変わる。圧迫感を感じる。風の環境も強風になる。大丈夫なのか。それが小金井らしいまちづくりなのか」「市の財政負担の15億円により市民生活が犠牲になっては困る」と主張し、見直しを求めました。

街から手紙

日本共産党は7月15日、創立102周年を迎えました。

そして田村委員長による記念講演が行われ、「いま日本を変える歴史的チャンスー暮らし・平和・人権、そして未来社会」と題して今の政治や経済を縦横に語りました。多くの方に観ていただきたいと思います。

自民党政治のアベノミクスにより、実質賃金は減り続け、2度の消費税増税ものしかかり、かつてないほど生活が苦しくなっています。国民や中小企業が苦しむ一方で、大企業や富裕層は大儲けを上げています。大企業が儲かればいずれは社会全体に恩恵が回り国民の賃上げにつながると言うトリクルダウン論の破綻は明らかです。ボトムアップの経済政策への大転換を日本共産党は提案しています。大企業に適切に課税し、中小企業の賃上げを。このことが切実に求められています。

（たゆ久貴）